

令和4年度

下水道事業会計予算書

三 条 市

令和4年度 三条市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度三条市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数		7,156	件
(2) 年 間 有 収 水 量		2,052,200	m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		5,622	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	公 共 下 水 道 工 事	281,000	千円
	特 定 環 境 保 全 公 共	403,300	千円
	下 水 道 工 事		
	農 業 集 落 排 水 施 設 工 事	125,500	千円
	雨 水 施 設 関 連	189,174	千円
	土 地 購 入 費		
	計	998,974	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	下 水 道 事 業 収 益	2,262,613	千円
第1項	営 業 収 益	630,617	千円
第2項	営 業 外 収 益	1,631,996	千円
支 出			
第1款	下 水 道 事 業 費 用	2,262,613	千円
第1項	営 業 費 用	1,970,258	千円
第2項	営 業 外 費 用	291,205	千円
第3項	特 別 損 失	150	千円
第4項	予 備 費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 907,777千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,732千円及び当年度分損益勘定留保資金 852,045千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資 本 的 収 入	2,180,158	千円
第1項	企 業 債	1,274,500	千円
第2項	他 会 計 出 資 金	389,532	千円
第3項	他 会 計 負 担 金	96	千円
第4項	国 庫 補 助 金	441,073	千円
第5項	県 補 助 金	72,168	千円
第6項	負 担 金 等	2,789	千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	3,087,935 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,124,829 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,963,106 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
下田下水処理センター電気設備改築工事	令和5年度	120,820千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 費	1,028,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金につい ては、その融通条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するものによる。 ただし、財政そ 他の都合によ り、据置期間中 あっても繰上償還 をし、償還期限を 短縮し、又は低利 債に借換えするこ とができる。
借 換 債	246,500千円			
計	1,274,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各
項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 77,512千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	土地	西大崎雨水調整池用地 三条市西大崎二丁目地内	7,232.46 m ²
		下坂井雨水調整池用地 三条市下坂井地内	12,078.00 m ²

令和4年3月1日提出

三条市長 滝 沢 亮

予算に関する説明書第1号

令和4年度 三条市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業収益	2,262,613	2,335,461	△ 72,848			
1 営業収益	630,617	499,096	131,521			
1 下水道等使用料	421,435	418,879	2,556	下水道等使用料	421,435	下水道等使用料
2 他会計負担金	208,889	80,174	128,715	他会計負担金	208,889	雨水処理負担金
3 その他営業収益	293	43	250	手数料	293	下水道事業受益者負担金督促手数料ほか
2 営業外収益	1,631,996	1,836,365	△204,369			
1 受取利息及び配当金	3	1	2	預金利息	3	預金利息
2 他会計負担金	1,003,303		1,003,303	他会計負担金	1,003,303	高資本対策に要する経費ほか
3 補助金	900	22,100	△ 21,200	国庫補助金	900	下水道事業費補助金
4 長期前受金戻入	627,744	627,045	699	有形固定資産長期前受金戻入	626,919	有形固定資産長期前受金戻入
				無形固定資産長期前受金戻入	825	無形固定資産長期前受金戻入
5 雑収益	46	43	3	その他雑収益	46	行政財産目的外使用料ほか
× 他会計補助金		1,187,176	△1,187,176			

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 下水道事業費用	2,262,613	2,335,461	△ 72,848			
1 営業費用	1,970,258	2,022,105	△ 51,847			
1 污水管渠費	58,010	67,023	△ 9,013	備用品費	1,471	施設機器関係備用品ほか
				通信運搬費	2,144	電話回線使用料
				委託料	15,107	管路施設調査委託料ほか
				手数料	190	機器点検手数料
				賃借料	191	土地借上料・電柱共架使用料
				修繕費	24,821	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	14,086	マンホールポンプ電気料
2 雨水管渠費	3,154	4,268	△ 1,114	委託料	2,434	施設設備保守管理委託料ほか
				修繕費	600	施設修繕費・機械器具修繕費
				動力費	120	動力用電気料
3 雨水ポンプ場費	40,053	45,565	△ 5,512	備用品費	363	施設機器関係備用品ほか
				燃料費	100	車両用燃料費ほか
				光熱水費	214	水道使用料・暖房用燃料費
				通信運搬費	101	電話回線使用料
				委託料	24,046	施設維持管理業務委託料ほか
				賃借料	132	自動車借上料
				動力費	15,097	雨水ポンプ場電気使用料ほか
4 汚水処理場費	331,063	356,078	△ 25,015	給料	4,010	一般職給 1 人
				手当等	1,249	扶養手当 158
						通勤手当 75
						期末手当 567
						勤勉手当 449

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				賞与引当金繰入額	526	期末手当 300 勤勉手当 226
				法定福利費	1,141	共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	104	共済組合負担金
				被服費	13	職員貸与被服
				備用品費	5,247	施設機器関係備用品ほか
				燃料費	28	施設維持管理用燃料費
				光熱水費	4,068	水道使用料・ガス使用料ほか
				通信運搬費	805	電話回線使用料
				委託料	229,968	施設維持管理業務委託料ほか
				手数料	743	汚泥検査手数料ほか
				賃借料	497	器具借上料ほか
				修繕費	36,100	施設修繕費ほか
				動力費	46,459	下水処理センター電気使用料ほか
				材料費	100	下水処理センター管理用材料費
				負担金	5	テレビ共同受信施設組合負担金
5 普及指導費	2,451	2,369	82	備用品費	160	普及促進活動用備用品
				印刷製本費	91	普及活動用印刷費
				補助金及び交付金	2,200	下水道接続工事費助成金ほか
6 総係費	55,738	48,959	6,779	給料	17,410	一般職給 4 人 15,177 一般任用職員給 1 人 2,233
				手当等	8,099	扶養手当 641 住居手当 324

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						通勤手当 585
						時間外勤務手当 1,784
						休日勤務手当 11
						管理職手当 372
						期末手当 2,469
						勤勉手当 1,673
						児童手当 240
				賞与引当金 繰入額	2,114	期末手当 1,262
						勤勉手当 852
				法定福利費	4,987	共済組合負担金ほか 4,521
						社会保険料 466
				法定福利費 引当金繰入 額	413	共済組合負担金 392
						社会保険料 21
				退職給付費	4,690	退職給付費引当金繰入
				旅費	498	研修会参加旅費ほか
				被服費	70	職員貸与被服
				備用品費	620	事務用備用品ほか
				印刷製本費	149	予算書・決算書印刷ほか
				通信運搬費	214	後納郵便料ほか
				委託料	13,117	下水道使用料徴収業務委託料
				手数料	72	口座振替伝送データ送信手数料 ほか
				賃借料	998	事務機器借上料ほか
				公課費	9	自動車重量税
				厚生費	50	職員健康管理費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				負担金	933	日本下水道協会負担金ほか
				保険料	839	火災保険料ほか
				貸倒引当金 繰入額	456	受益者負担金貸倒引当金繰入
7 減価償却費	1,450,830	1,493,068	△ 42,238	有形固定資 産減価償却 費	1,448,005	有形固定資産減価償却費
				無形固定資 産減価償却 費	2,825	無形固定資産減価償却費
8 資産減耗費	28,959	4,775	24,184	固定資産除 却費	28,959	固定資産の除却に要する経費
2 営業外費用	291,205	312,166	△ 20,961			
1 支払利息	265,405	295,326	△ 29,921	企業債利息	264,070	企業債利息
				借入金利息	1,335	一時借入金利息
2 消費税及び 地方消費税	25,800	16,840	8,960	消費税及び 地方消費税	25,800	消費税及び地方消費税納付額
3 特別損失	150	190	△ 40			
1 過年度損益 修正損	150	190	△ 40	過年度損益 修正損	150	過年度調定減に係る修正損
4 予備費	1,000	1,000				
1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	2,180,158	2,211,539	△ 31,381			
1 企業債	1,274,500	1,291,000	△ 16,500			
1 建設改良等 企業債	1,274,500	1,291,000	△ 16,500	建設改良等 企業債	1,274,500	下水道事業費充当債ほか
2 他会計出資金	389,532		389,532			
1 他会計出資 金	389,532		389,532	他会計出資 金	389,532	他会計出資金
3 他会計負担金	96		96			
1 他会計負担 金	96		96	他会計負担 金	96	他会計負担金
4 国庫補助金	441,073	447,130	△ 6,057			
1 国庫補助金	441,073	447,130	△ 6,057	社会資本整 備総合交付 金	136,460	特定環境保全公共下水道事業費 交付金
				防災・安全 社会資本整 備総合交付 金	304,613	公共下水道事業費・特定環境保 全公共下水道事業費交付金
5 県補助金	72,168	60,168	12,000			
1 県補助金	72,168	60,168	12,000	県補助金	72,168	農業集落排水事業費補助金ほか
6 負担金等	2,789	4,490	△ 1,701			
1 受益者負担 金・分担金	2,789	3,734	△ 945	現年度分	2,789	下水道事業受益者負担金
× 県負担金		756	△ 756			
× 他会計補助金		408,751	△408,751			

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	3,087,935	3,134,308	△ 46,373			
1 建設改良費	1,124,829	1,109,497	15,332			
1 下水道事業等建設改良費	933,096	1,108,297	△ 175,201	給料	17,696	一般職給 5 人
				手当等	9,794	扶養手当 722
						住居手当 324
						通勤手当 456
						時間外勤務手当 1,284
						休日勤務手当 12
						期末手当 3,883
						勤勉手当 2,933
						児童手当 180
				法定福利費	5,699	共済組合負担金ほか
				備用品費	300	事務用備用品ほか
				燃料費	373	車両用燃料費
				委託料	61,145	実施設計委託料ほか
				賃借料	1,879	自動車借上料ほか
				工事請負費	809,800	公共下水道工事ほか
				負担金	410	下水道積算システム負担金
				補償費	26,000	ガス・水道管等移設補償費ほか
2 固定資産購入費	191,733	1,200	190,533	土地購入費	189,174	雨水調整池用地取得
				機械及び装置費	164	ポンプ設備
				工具・器具及び備品費	2,395	工具・器具及び備品費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
2 企業債償還金	1,963,106	2,024,811	△ 61,705			下水道事業債等償還元金
1 企業債償還金	1,963,106	2,024,811	△ 61,705	企業債償還金	1,963,106	

予算に関する説明書第2号

令和4年度 三条市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	28,087
	減価償却費	1,450,830
	固定資産除却費	28,959
	退職給付引当金の増減額	4,690
	賞与引当金等の増減額	38
	法定福利費引当金の増減額	9
	貸倒引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 627,744
	支払利息	265,405
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	未収金の増減額(△は増加)	50,262
	未払金の増減額(△は減少)	19,508
	未払費用の増減額(△は減少)	0
	小計	1,220,041
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 265,405
	業務活動によるキャッシュ・フロー	954,639
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,163,330
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	905,562
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,768
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	2,000,000
	一時借入金の償還による支出	△ 2,000,000
	建設改良等企業債による収入	1,274,500
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,963,106
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,606
	資金増加額(又は減少額)	8,265
	資金期首残高	146,107
	資金期末残高	154,372

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	5		19,187	15,897	35,084	6,158	41,242
	資本勘定支弁 職員	5		17,696	9,614	27,310	5,699	33,009
	合 計	10		36,883	25,511	62,394	11,857	74,251
前 年 度	損益勘定支弁 職員	5		18,396	11,908	30,304	5,762	36,066
	資本勘定支弁 職員	5		17,271	8,674	25,945	5,476	31,421
	合 計	10		35,667	20,582	56,249	11,238	67,487
比 較	損益勘定支弁 職員			791	3,989	4,780	396	5,176
	資本勘定支弁 職員			425	940	1,365	223	1,588
	合 計			1,216	4,929	6,145	619	6,764

区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,521	648	1,000			3,040	
前 年 度	1,383	1	1,051			622		
比 較	138	647	△ 51			2,418		
区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度		23	372	8,084	6,133	4,690	25,511	
前 年 度		2	372	8,218	5,942	2,991	20,582	
比 較		21		△ 134	191	1,699	4,929	

(2) 一般任用職員等

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2,233	541	2,774	487	3,261
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2,233	541	2,774	487	3,261
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	2,192	553	2,745	421	3,166
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	1	2,192	553	2,745	421	3,166
比 較	損益勘定支弁 職員		41	△ 12	29	66	95
	資本勘定支弁 職員						
	合 計		41	△ 12	29	66	95

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	合 計 (千円)
		本 年 度	116	28				397
	前 年 度	116	28				409	553
	比 較						△ 12	△ 12

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	1,216	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分		315		平均昇給率 1.24%
		その他の増減分		901	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和4年度職員数 10人 令和4年1月1日職員数 10人 令和4年3月31日までの退職者数 △1人 令和4年4月1日異動者数 1人
手当	4,929	制度改正に伴う増減分		△ 331	期末手当の改正に伴う減	県に準じ、支給率を改定
		その他の増減分		5,260	人事異動等に伴うもの	

(2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	41	給与改定に伴う増減分				
		その他の増減分		41	給料月額の変更に伴う増	
手当	△ 12	制度改正に伴う増減分		△ 14	期末手当の改正に伴う減	支給率を改定
		その他の増減分		2	給料月額の変更に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,880
	平均給与月額 (円)	339,560
	平均年齢 (歳)	45.20
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,470
	平均給与月額 (円)	322,885
	平均年齢 (歳)	42.10

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級		
	3 級	6	60.0
	2 級	2	20.0
	1 級	1	10.0
	一 般 任 用 職員相当2級		
	一 般 任 用 職員相当1級		
	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	1	10.0
	3 級	4	40.0
	2 級	2	20.0
	1 級	2	20.0
	一 般 任 用 職員相当2級		
	一 般 任 用 職員相当1級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般任用 職員相当 1 級	一般任用 職員相当 2 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 (Ⅱ類一般 任用職員 相当)	主事 技師 (Ⅰ類一般 任用職員 相当)	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 長	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
4 号 給 (人)		6	6		
比 率 (B) / (A) (%)		60.0	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
4 号 給 (人)		8	8		
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 による 加 算 措 置	備 考							
	6 月(月分)	12 月(月分)										
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	6 月 期 末	1.225	勤 勉	0.925	12 月 期 末	1.225	勤 勉	0.925
前 年 度	2.200	2.100	4.30	有	6 月 期 末	1.275	勤 勉	0.925	12 月 期 末	1.175	勤 勉	0.925
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	6 月 期 末	1.225	勤 勉	0.925	12 月 期 末	1.225	勤 勉	0.925

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金等
下田下水処理 センター電気 設備改築工事	千円 120,820		千円	令和5年度	千円 120,820	千円 120,820

予算に関する説明書第5号

令和3年度 三条市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道等使用料	392,578		
(2)	他会計負担金	83,550		
(3)	その他営業収益	30	476,158	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	45,412		
(2)	雨水管渠費	21,880		
(3)	雨水ポンプ場費	34,848		
(4)	汚水処理場費	298,237		
(5)	普及指導費	95		
(6)	総係費	48,963		
(7)	減価償却費	1,285,453		
(8)	資産減耗費	2,757	1,737,645	
	営業損失			1,261,487
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	他会計補助金	1,025,305		
(3)	補助金	21,696		
(4)	長期前受金戻入	528,587		
(5)	雑収	81	1,575,674	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	273,040	273,040	1,302,634
	経常利益			41,147
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	217	217	△ 217
	当年度純利益			40,930
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			40,930

令和3年度 三条市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		3,367,443		
ロ 建 物	4,415,397			
減 価 償 却 累 計 額	△ 283,832		4,131,565	
ハ 構 築 物	36,668,969			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,114,243		34,554,726	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,455,091			
減 価 償 却 累 計 額	△ 488,912		1,966,179	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,565			
減 価 償 却 累 計 額	△ 371		2,194	
ヘ 建 設 仮 勘 定			217,118	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,239,225	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		108,644		
無 形 固 定 資 産 合 計			108,644	
固 定 資 産 合 計				44,347,869
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			146,107	
(2) 未 収 金		105,758		
貸 倒 引 当 金		△0	105,758	
(3) 前 払 金			132,500	
流 動 資 産 合 計				384,365
資 産 合 計				44,732,234

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債 建設改善等のための債	16,969,168	16,969,168
(2)	引当金 退職給付引当金	4,674	4,674
	固定負債合計		16,973,842
4	流動負債		
(1)	企業債 建設改善等のための債	1,963,106	1,963,106
(2)	未払引当金		242,080
(3)	預り金		1,400
(4)	引当金 賞与引当金 法定福利金	2,602 508	3,110
	流動負債合計		2,209,696
5	繰延収益		
(1)	長期前受収益		21,493,275
(2)	繰延収益		△ 1,203,377
	繰延収益合計		20,289,898
	負債合計		39,473,436
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本 資本金 繰上資本	1,484,501 232,151	1,716,652
	自己資本合計		1,716,652
7	剰余金		
(1)	資本剰余金 伊那県補助金 その他資本剰余金	17,168 3,367,443	3,384,611
(2)	利益剰余金 利益積立金 当年度未処分利益剰余金	116,605 40,930	157,535
	剰余金合計		3,542,146
	資本合計		5,258,798
	資本負債合計		44,732,234

令和4年度 三条市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,556,617	
	ロ 建 物	4,415,397		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 414,772	4,000,625	
	ハ 構 築 物	37,636,835		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,157,391	34,479,444	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,243,824		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 728,115	2,515,709	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,509		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 788	4,721	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		224,834	
	有 形 固 定 資 産 合 計		44,781,950	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		105,820	
	無 形 固 定 資 産 合 計		105,820	
	固 定 資 産 合 計			44,887,770
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		154,372	
	(2) 未 収 金		55,496	
	貸 倒 引 当 金		△0	55,496
	(3) 前 払 金		132,500	
	流 動 資 産 合 計			342,368
	資 産 合 計			45,230,138

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	16,291,962	
	企業債合計		16,291,962
(2)	引当金		
	退職給付引当金	9,364	
	引当金合計		9,364
	固定負債合計		16,301,326
4	流動負債		
(1)	企業債		
	建設改良等の財源に イ 充てるための企業債	1,951,707	
	企業債合計		1,951,707
(2)	未払引当金		261,588
(3)	預り金		1,400
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,640	
	ロ 法定福利費引当金	517	
	引当金合計		3,157
	流動負債合計		2,217,852
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額		22,835,166
(2)	長期前受金額 繰延収益化累計額		△ 1,800,623
	繰延収益合計		21,034,543
	負債合計		39,553,721
資本の部			
6	資本金		
(1)	自己資本		
	イ 固有資本	1,484,501	
	ロ 繰入資本	621,683	
	自己資本合計		2,106,184
	資本合計		2,106,184
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 県補助金	17,168	
	ロ その他資本剰余金	3,367,443	
	資本剰余金合計		3,384,611
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	157,535	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	28,087	
	利益剰余金合計		185,622
	剰余金合計		3,570,233
	資本合計		5,676,417
	負債資本合計		45,230,138

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 12～50年

機械及び装置 2～20年

工具・器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 40～44年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金2,602千円及び法定福利費引当金508千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、受益者負担金等の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金456千円を取り崩す予定である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメント情報の概要

三条市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道である公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外である農業集落排水施設において汚水処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円 税抜き）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	474,359	117,947	592,306
営業費用	1,433,613	496,154	1,929,767
営業損益	△ 959,254	△ 378,207	△ 1,337,461
経常損益(特別損益含む)	△ 34,739	62,826	28,087
セグメント資産	37,109,964	8,120,174	45,230,138
セグメント負債	29,824,099	9,729,622	39,553,721
その他の項目			
他会計負担金	901,797	310,491	1,212,288
他会計出資金	311,533	77,999	389,532
減価償却費	1,107,676	343,154	1,450,830
支払利息	196,291	69,114	265,405